

HAL 夏 だより

Hokkaido
Agricultural Laboratory
for Business Development

Vol.24
2011.Summer

北海道農業元気プロジェクト

HAL 認定農産物
規格外農産物の加工と
小麦・大豆・ソバ加工の取り組み

HAL RESEARCH REPORT

普及型水耕栽培施設の試作、
周年収益モデルの組み立てと提案

品質管理室 アドバイザー 志賀 義彦

HAL BUSINESS REPORT

新千歳空港ターミナルビルへの出店をサポート
農業法人によるチャレンジ
「情熱ファーム北海道」がオープン

The Fellowship

農業経営モデル紹介

有限会社北幸農園 代表取締役 馬場 保行氏

特別寄稿

農業担い手の動向と
政策のあり方

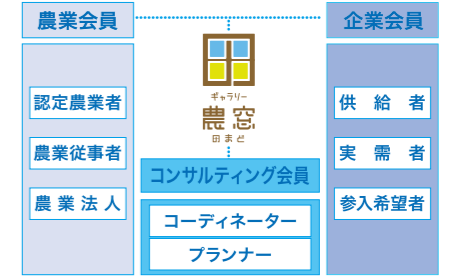
堀越 孝良(堀越農政経済研究所代表)

「農窓会」が発足しました

会員
募集中

農窓会とは

北海道農業を真に自立した強い産業にするためには、異業種との連携による新技術の導入や新たな流通スキームの構築などが課題とされています。
HAL財団ギャラリー農窓では、農業を核とした新たな地域産業の創出に貢献することをめざし、異業種間での有機的なビジネス関係の橋渡しを行い、より積極的な支援を実践するための組織「農窓会」を設立しました。



農窓会の活動内容

- 農業を核とした新事業と新産業の創出
- TPPに向けた海外輸出入ルート開拓
- 地域農業の6次産業化に向けた活動
- 農業者の新規創出に関する活動
- 農畜産物・農産加工品の販売ルート開拓
- 農畜産物の付加価値向上に関する活動

農窓会の会員制度

○企業会員

ENTERPRISE'S MEMBER

農業者と連携した事業構築を検討している法人・団体、または自社商品やサービスを農業者に紹介したい法人・団体など、農業界において新たなビジネスに取り組みたい企業のうち、ギャラリー農窓が定める入会条件を満たした企業。

- 入会金 5,000円
- 登録費 5,250円 (SNS設定)
- 年会費 100,000円/口

●特典

- ・ギャラリー農窓の利用(相談、商談)
- ・ギャラリー農窓HPにおける紹介
- ・事業相談、ビジネスマッチング相談
- ・農窓SNSによるプロジェクト提案
- ・商品、サービスのPRセミナー企画

○コンサルタント会員

CONSULTANT'S MEMBER

ギャラリー農窓に相談のあった案件のうち、国や道およびファンドなどの補助事業申請が伴う案件や事業の経済規模が大きくなる案件について、事業コンサルティングを遂行する。また、商品開発や事業開発、それに付帯するマーケティング業務を遂行する。

- 入会金 5,000円
- 登録費 5,250円 (SNS設定)
- 年会費 20,000円 (特別会員は100,000円/口)

●特典

- ・事業コンサルティング案件の斡旋
- ・ギャラリー農窓HPにおける紹介
- ・農窓SNSにおけるコミュニティ形成

○農業会員

FARMER'S MEMBER

原則として北海道で農業に従事するもので個人・法人は問わない。農業経営者に限らず、農業法人の従業員であっても会員としての権利を有することができる。

- 入会金 5,000円
- 登録費 5,250円 (SNS設定)
- 年会費 無料

●特典

- ・ギャラリー農窓の利用(相談、商談)
- ・販売サイト「ほっかいどう本舗」出品
- ・事業相談、ビジネスマッチング相談
- ・農窓SNSによるプロジェクト提案
- ・商品PR(ギャラリー農窓の陳列棚)
- ・農業経営における有益情報の提供
- ・HAL共販ネットワーク登録

農窓会の入会方法

入会申請書をご提出ください(会員要件審査の後、受理いたします)。詳しくはギャラリー農窓にお問い合わせください。

ギャラリー農窓 担当:大沼

TEL. 011-200-8383 FAX. 011-200-8384
E-mail info@gallery-nomad.jp
開館時間/ 9:00~17:00 休館日/ 土・日・祝日

JAPANブランド育成支援事業 『中国上海における北海道農産加工品 ブランドの確立』中止についてのお知らせ

HAL財団では昨年より、『中国上海における北海道農産加工品ブランドの確立』と題し、経済産業省の事業認定を受けた中国上海の北海道専門店「北の食品」を活動拠点としたマーケティング活動を進めてまいりました。本年度も継続して実施する予定でしたが、今年3月に発生した東北大地震の影響により、中国国内でのスムーズな事業展開が困難となったことから、当事業を中止することとなりました。今後につきましては、これまでと同様に別事業において、国内外を問わず北海道農産品および加工品のPR・ブランディング活動を進めてまいりたいと考えております。これまでご協力くださいました生産者および関係機関には感謝申し上げますとともに、今後の事業につきましてもご協力くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

規格外農産物の加工と 小麦・大豆・そば加工の 取り組み

文責/流通開発部 村瀬慎治

加工による付加価値創出で
生産者の収益性向上を図る

「北海道農業元氣プロジェクト」ではHAL財団独自の特別栽培基準「HAL認証農産物の栽培基準制度」を整備し、「安全・安心・供給の安定」という生産研究テーマにアプローチしてきました。また一方で、農業経営の安定のため、「再生産農産物価格」の販売価格の安定確保と流通コストの低減」という、大きな流通研究テーマにもアプローチしています。実証研究の取り組みは、イオングループを始めとした販売先の理解と、

HAL認証農産物協議会の会員生産者の努力により、目標に向けて着実に前進中です。これらの事業の一環として、HAL財団では、生鮮品としての流通が難しい規格外農産物の有効活用にも取り組んでいます。HAL流通研究センターでの選果において発生する規格外農産物のうち、機能性、安全性、安心性、食味が変わらない農産物を加工。それにより付加価値を付けることで、生産者の収益向上を図っています。

については東海コープ事業連合（生協）の理解と協力を得、委託加工した商品を愛知県内の冷凍倉庫で保管してもらいつつ流通させています。平成22年度産からは、同様の方法でジャガイモやゴボウの加工・流通を開始。コープ北陸事業連合、コープCSネット（中国四国事業連合）での取り扱いがスタートしています。こういった加工事業の展開により、大部分を廃棄するか低価格で販売をしていたHAL認証の規格外農産物の付加価値向上が実現し、これらのHAL認証農産物を生産している会員生産者の農業経営への貢献が進められています。

HAL
認証
農産物

規格外野菜を用いた加工商品
(HAL財団による
開発商品)

北海道農業
元氣プロジェクトとは

農業を取り巻く環境の変化に左右されない安定的な農業経営を確立するための活動として、HAL財団が平成18年から取り組んでいる、新たな流通システムの構築を図る事業。独自の特別栽培基準をクリアした「HAL認証農産物」を市場流通させ、実証研究を行っています。

「ほっくり甘いかぼちゃ」 ex.1

大き過ぎるサイズ、小さな傷がある、ヘタが取れているなど、生鮮農産物としては流通が難しいカボチャをHAL流通研究センターの選果場から原料として出荷。加工施設でカボチャを3cm角にカットし、ポイルした後、急速冷凍しています。原料は特別栽培基準で栽培された甘みの強い完熟カボチャであり、お客様からは非常に高い評価を得ています。



「ほくほくポテト皮付き」 ex.2

ジャガイモのSサイズを使った商品「ほくほくポテト皮付き」を開発しました。HAL流通研究センターの選果場で選別されたSサイズのジャガイモを、原料として出荷、加工施設でハーフカットし、ポイル後に急速冷凍しています。

「こだわり千切りごぼう」 ex.3

東海コープ事業連合からの要望で製造を開始した商品です。原料は、北海道のゴボウの産地として全国的にも有名な十勝エリアで、芽室町の生産者グループがHAL認証農産物の栽培基準に基づいて栽培したもの。生鮮農産物としての販売に向かない太過ぎるものや短いものを出荷しています。ゴボウのあく抜きと黒変防止に関してのノウハウを持つ加工施設で、洗浄・皮むき後、自動のカッターにより千切り処理し、ポイルしてから急速冷凍しています。東海地方ではゴボウの消費が多いこともあって、予想を上回る販売状況が続いています。

HAL認証
農産物を使用した
加工商品

「薄力粉」・「素麺」 ex.4

小麦は、HAL認証農産物協議会の会員である、芽室町の7生産者が生産しています。今年度の生産は薄力粉1品種と強力粉3品種で、約1,000tの生産・出荷を予定しています。

現在、HAL認証小麦は江別の製粉会社で製粉・商品化されており、名古屋市内にある卸業社から、東海コープ事業連合に納品されています。

素麺は、日生協のギフト商品として香川県小豆島の食品メーカーで製造されています。既に6月中旬から「小豆島手延素麺・夢つむぎ」の商品名で全国の生協組合員に紹介されており、少々小麦品質由来の色味があるものの、今までにない大変美味しい素麺として高く評価されています。

ex.5

「グリーンアイ 北海道産小粒納豆」

大手小売店であるイオングループでは、食の安全や環境に配慮して生産されていることをコンセプトとしたPB商品「グリーンアイ(トップバリュ商品)」を販売しており、その取り扱い率の拡大を積極的に推進しています。「グリーンアイ北海道産小粒納豆」は、HAL財団として最初に原料提供を行った加工商品です。

製造は拠点地域の4メーカーで行われ、全国のイオングループ各店で販売されています。国産大豆のだぶつき現象が続いていますが、納豆原料以外にも大豆の活用が広がってきており、HAL財団でも安定した加工先と販売先の確保のための活動を進めています。



「大豆ひじき煮」・「大豆ドライパック」 ex.6

愛知県内の加工メーカーにより、HAL認証大豆を使った大豆ひじき煮が製造され、東海コープ事業連合の協同購入事業の商品として販売されています。

同じ愛知県内の食品メーカーでは、大豆ドライパック用としてHAL認証大豆を使用しており、日生協の定番商品として全国の生協にて販売されています。

ex.7

「そば」

平成22年度産のHAL認証そばの全量を、全国一のそば製粉を行う長野県の製粉会社に提供。同じく長野県にあり、そば加工では国内有数の食品メーカーが購入して生麺のそばや冷凍麺に加工、各生協事業連合や量販店などで販売されています。

HAL認証そばの栽培方法は、化学窒素基準以外はHAL認証農産物基準で栽培されています。産地は十勝、上川、後志、空知、胆振と広域に及び、全体で約200tの玄そばが生産されています。作付け品種の主体は「キタワセソバ」ですが、一部に「牡丹そば」が生産され、品種名を表記した差別化商品に加工されています。

加工事業の今後の方向性

HAL財団では規格外農産物の加工・雑穀類の加工について、新たな商品の開発を積極的に行いながらそれら、加工品の販売先拡大のための活動を強化していく予定です。今年度の4月からは「品質管理室」という新たな部署を設置。今後のHAL認証農産物の品質管理に加え、各加工施設の衛生管理を行い、HAL認証システムにおける内部監査基準の強化など、取引先や消費者からの信頼を強めていくための活動を行っていきます。

HAL財団では、命の糧の「食べ物」として、真面目な原料生産と食品製造の行動がすべての基本になると考えています。HAL認証農産物協議会への参加生産者によるグローバルGAP認証取得に向けた努力、HAL認証農産物の青果物の流通に加え、加工と雑穀類の取り扱いがHAL流通事業の大きな柱となるよう取り組んでいきたいと考えています。

北海道の農業ではこれまで原料供給が主体となってきましたが、生産者が三次加工まで関わることに、付加価値の創出に加え、エンドユーザーの持つ鮮度の高い情報を個々の農業経営にいち早く取り入れることが可能です。この事業が農業経営の企業化の確立、所得の拡大と安定化の実現につながると考え、事業の発展・拡大に努めていきます。

HAL認証農産物を
原料として提供した
加工商品

普及型水耕栽培施設の試作、
周年収益モデルの組み立てと提案

品質管理室 アドバイザー 志賀 義彦

近年、「天候に左右されにくい安定的な食料の確保が可能」「通年を通して稼働可能」などの点から、植物工場を利用した農業が注目を集めています。
HAL財団における植物工場のビジネス化に関する研究についてご紹介します。



1. 「植物工場（浦臼町）」における生産と収支

HAL財団では、2001年に建設された延べ面積8,900㎡の植物工場を2003年より賃借し、周年収益確保モデル作りの実験施設として活用しています。

2005年、人工光育苗の導入により年間を通して安定した健苗供給が可能となり、サラダナの平均生育日数は21日、年17作を実現。760㎡の太陽光温室において、製品株数145千株、販売額は8,696千円、10a換算11,442千円と、概ね目標に到達しました。製品歩留まりは67%、販売単価は60円/株でしたが、取り組みにより改善、向上が期待されました（表1）。

また、表1に示すように、生産諸経費は6,629千円、さらに人件費4,221千円、賃借料6,384千円が計上されました。人件費は技術開発を含み、雇用の形でもかなりの圧縮が見込めましたが、償却費は概ね施設の償却費に相当し、大幅な圧縮は難しい費目です。

項目	760㎡実績	10a換算	備考
生産	定植株数 (株)	12,395	28.3株/㎡×栽培ベッド面積438㎡
	回転数 (回)	17.4	365日/平均生育日数21日
	定植株総数 (株)	215,673	定植株数×回転数
	製品歩留まり (%)	67	販売株数/定植株総数
	販売株数 (株)	144,931	平成17年度総販売株数
経費	単価 (円)	60	平成17年度平均株単価
	販売額 (千円)	8,696	平成17年度総販売額
	生産諸経費 (千円)	6,629	生産資材費+光熱費+販売経費他
	人件費 (千円)	4,221	植物工場、サラダナ作業時間分で按分
	賃借料 (千円)	6,384	植物工場、面積(760㎡)で按分

表1 植物工場太陽光温室(760㎡)におけるサラダナの生産と経費(平成17年度)

2. 普及型水耕栽培施設の試作

水耕栽培施設の具体的な普及を図るために、表2のコンセプトに基づき、パイプハウスを活用した水耕栽培施設を試作しました。試作施設の収支概要は表3の通りです。468㎡ハウスの販売額は4,588千円、10a換算9,803千円で目標とする1千万円を少し下回りました。要因の一つとして、太陽光温室の可動式栽培槽の面積比が58%であるのに対して、試作施設はパイプハウスに固定式ベンチの配置で栽培実面積が47%にとどまったことがあります。一方、パイプハウス構造でとくに冬期間の光環境が向上し、ハウスフィルムの複層化で温度環境も改善されたことにより、製品歩留りは80%と大幅に向上しました。

試作施設の概要は、坪単価6万円、150坪のパイプハウスで0.5~1人工、500万円の売上を見込みます。

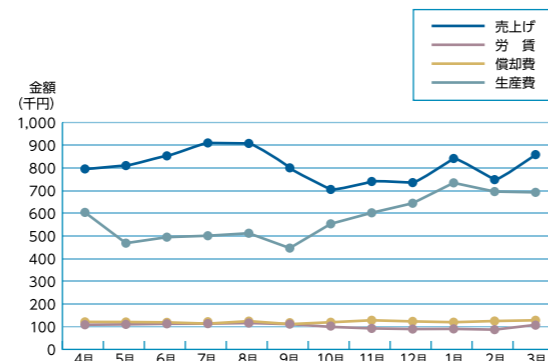


図1 普及型水耕栽培施設におけるサラダナの売上げ等の推移(平成19年度)

北海道で周年栽培を実現する	冬期間の暖房コストを低減する技術	1 暖房コスト低減 =エアハウス化
	冬期間の生産回転をあげる技術	2 生産効率の向上 =人工光育苗
稲作、畑作経営に組み込み可能な施設栽培	初心者でも取り組める栽培技術	3 容易な養液管理 =養液の定量管理
	小面積でも実感できる収支構造	4 収支の増加 =作物の組合せ
	個人経営で償却可能な施設設備	5 低コスト化設備 =パイプハウス活用

表2 試作施設のコンセプト

項目	468㎡実績	10a換算	備考	
生産	定植株数 (株)	5,150	11,004	23.6株/㎡×栽培ベッド面積218㎡
	回転数 (回)	17.4	17.4	365日/平均生育日数21日
	定植株総数 (株)	89,610	191,474	定植株数×回転数
	製品歩留まり (%)	80	80	平成19年度平均歩留まり
	販売株数 (株)	71,688	153,179	定植株総数×製品歩留まり
	単価 (円)	64	64	平成19年度平均株単価
経費	販売額 (千円)	4,588	9,803	販売株数×単価
	生産諸経費 (千円)	3,339	7,135	生産資材費+燃料費+販売経費他
	作業時間 (時間)	828	1,769	サラダナ年間作業時間
	時間単価 (円)	700	700	[暫定]
	人件費 (千円)	580	1,238	作業時間×時間単価
	償却費 (千円)	743	1,588	施設・設備515万円、7年償却

表3 普及型水耕栽培施設(468㎡)におけるサラダナの生産と経費(平成19年度)

3. 普及型水耕栽培施設の普及

現在、本施設は奈井江町・美唄市の個人経営農家および栗山町の新規就農者の生産施設、栗山町知的障害者の「ワークハウス」として導入され、稼働しています。さらにいくつかの農業生産法人、福祉関係施設で導入が検討されていますが、より安定的な展開を図るためには、①水耕栽培品目の市場開拓と新品目の開発、②苗の生産・供給システムの確立、③さらなる冬期間暖房コストの低減化の実現、が急がれます。

4. 植物工場現状と課題

植物工場は、天候・季節に左右されずに、安全性の高い野菜を周年安定供給、併せて、労働の平準化、労働環境の快適化・軽労化、周年安定雇用も実現できるため、地域の雇用と所得確保、障がい者の雇用の場としてもきわめて有効と思われれます。

また、福島原発事故に関わる農業の再興も大きな課題となっています。植物工場は土を使わないため、避難区域内であっても安全性の高い野菜の生産・供給が可能となります。

しかし、植物工場には、高い設置経費に運営コスト、経済栽培可能な品目が限定されるなど、多くの課題があります。さらに、特に北海道では、技術的・経営的な課題に対応できる人材が不足しています。個人経営でも償却可能な「普及型水耕栽培施設」が普及していくことで、植物工場に係る多くの課題が解決されていくことを期待しています。



写真：HAL財団が構築したビジネスモデルを実践する、浦臼町内の生産者の水耕栽培施設

新千歳空港ターミナルビルへの出店をサポート 農業法人によるチャレンジ 「情熱ファーム北海道」がオープン



7月15日、新千歳空港のターミナルビルに、北海道の5つの農業法人が出資する「株式会社情熱ファーム北海道」の運営による、チャレンジショップ「情熱ファーム北海道」がオープンしました。「情熱ファーム北海道」は、生産者が愛情を込めて育てた農産物、熱意をもって作りあげた加工品を、自らの手で消費者に販売し、良質な商品につくり手の思いを乗せて届けることを通じて、消費者の声を聞くことでより良い商品の生産・加工・提供を目指しています。同時に、生産・農産物加工・販売を通じて、農場の経営安定を目指すことが基本理念。「情熱」ということばをモットーに事業を進めていきたいという考えから、会社名・店名ともに「情熱ファーム北海道」と名づけられました。

「情熱ファーム北海道」が出店したのは、平成22年3月の国際線ターミナルビルの新規運用に続き、既存の国内線ターミナルビル改築に伴うフロアリニューアルで誕生した「北海道ショールーム空間」。従来の土産店とは異なり、北海道各地域の特産品や山海の生鮮品を専門的に取り扱う、特色ある商店が集う「活気ある市場」の創出を図った空間です。新千歳空港ターミナルビルの管理運営を行う北海道空港株式会社としては、このフロアに「農業生産者による直売マルシェをイメージした店舗を取り入れたい」という希望があり、北海道銀行を通じて北海道農業法人協会に対し、生産者による出店についての呼びかけがありました。

北海道農業法人協会では、「年間1700万人が利用する新千歳空港のターミナルへの出店は、道外あるいは海外客に対して北海道農業をPRするよい機会」と考え、また「これを機に店舗開発を行うことは、6次産業化を目指す生産者組織にとって大変重要」と判断し、「新千歳空港プロジェクト」を立ち上げて出店の検討を開始。同時にHAL財団のギャラリー農窓が、このプロジェクトをサポートを開始しました。

農業生産法人1社では空港における店舗経営は困難であり、プロジェクトの意味合いから、北海道農業法人を代表するという責任にも重いものがあります。そのため、出店意欲を持つ生産者が共同で出資し、「株式会社情熱ファーム北海道」を設立。出店の準備を進めていくこととなりました。

ギャラリー農窓では、北海道空港株式会社との協議によりプロジェクトが円滑に進むよう調整を行うほか、オリジナル商品の開発のためのマーケティング調査や事業申請などに、多岐にわたって出店を支援してきました。

7月15日の新千歳空港店オープンにより、新千歳空港プロジェクトは開店準備としてのゴールを達成。しかし、国内外に北海道農業をPRし、道内農業者の意欲的な取組を後押しするチャレンジショップとしての役割は、新たなスタートを切ったばかりです。空港での事業を継続してゆくにあたっては様々な課題が生じてくることも予想されますが、ここで集められる情報や経験が、意欲的な取組を行おうとしている農業者にフィードバックされ、新たな6次産業化の取組や新商品の開発など、北海道農業発展のきっかけとなることを期待しています。



FROM 北海道農業法人協会

活動報告

6次産業化事業はじまる!

3月1日に施行した「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化法）」について、去る4月14日、北海道農政事務所6次産業化グループのご担当者をお招きして説明会を開催、約20名の会員が参加しました。

多くの方から質問のあった「6次産業化プランナー」については、6月15日より、支援事業体である(財)北海道中小企業総合支援センター内4つの常設拠点に北海道内の6次産業化をサポートするための「相談窓口」が設置されました。相談窓口では、農林漁業者等の6次産業化認定に向けた計画づくりなど、6次産業化に取り組む意向を持つ方々の相談に応じるとともに、6次産業化プランナー等を派遣するなどのサポートが行われます。

詳しくは北海道中小企業総合支援センターまでお問い合わせください。

(財)北海道中小企業総合支援センター

- 札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル9階
- 電話 011-232-2001
- http://www.hsc.or.jp/consulting/planner.htm

第1回環境資材研究会 “生物農薬OYK菌セミナー”

前記「6次産業化事業説明会」同日に、本年度第1回となる環境資材研究会を開催しました。今回は、滋賀県にある「株式会社浜口微生物研究所」様より山中則昭氏をお招きし、生物農薬“OYK菌”についてご説明いただきました。

“OYK菌”は体が大きく、初期増殖力が早く、好気でも嫌気でも増殖できる生物農薬であり、連作障害防止、収量アップ、食味向上の3つのメリットを得ることができるということです。また、適応農産物も約80種以上あるということで、参加した生産者会員からは、値段や使用方法など具体的な質問が飛び、活発な意見交換が交わされました。



▲津波が15mまで到達し町全体が水没した宮城県女川町

▲最大の農業被害がでた仙台平野、海岸から3km離れた農地の様子

東日本大震災義援金についてのご報告

3月11日に発生しました東日本大震災により被害を受けられました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。北海道農業法人協会では、社団法人日本農業法人協会を通じて30万円の義援金を送りました。独自に義援金や義援米を送られた会員法人も報告されております。義援金は、岩手、宮城、福島、茨城の4県の法人協会を通じ、被災法人の復興に充てられます。

「酪農生産原価基準研究会」の設立について

酪農業は、乳価変動や、飼料・資材等の高騰などの外部変動要因による経営の浮沈が大きく、安定経営に向けた農場の原価把握や管理意識の徹底（コストコントロール）の重要性が増えています。

本研究会は、当協会酪農部会の世話人メンバーが中心となり、他農場とのデータ比較が可能な客観的な基準づくりや、農場間の比較分析システムの開発・運営を目的に、去る6月2日（木）に設立されました。

さらに検討を進め、本年の大型酪農研修会などの場で、会員の皆様に詳細をご報告する予定です。

会員数報告(平成23年6月末現在)

- 一般会員……278法人(個人含む)
- サポータークラブ会員……………52法人
- 賛助会員……………3法人

平成23年4月以降 サポータークラブ入会企業

- Eアイジー・スター生命保険株式会社
- ファームエイジ株式会社
- 松田孝志税理士事務所
- 菱中産業株式会社
- GB産業組織設計



北幸農園の農地は車で1時間半ほどの圏内に散らばっており、移動が大変です。しかしこれにはメリットもあります。例えば雹や霜など気象条件による作物への影響も、距離が離れていれば全てが壊滅するということは避けられ、リスクヘッジになっています。

また、市街地近郊、山麓、山間と、畑の高低差によって気温差があるため、これを利用して収穫時期がずれるように調整。自社の生産でリレー式に、例えばニンジンなら7月末から11月頭までの長期収穫・出荷が可能となっています。

北幸農園では、農繁期の人手不足の問題を抱えています。これを解決するために取り組んだのが、作業の機械化。ニンジンは今でこそ機械収穫が当然ですが、20年近く前に当農園が地元農機メーカーと開発に取り組んだのは画期的なことでした。これにより、多少の雨であれば収穫・出荷ができるようになり、顧客ニーズに応えられるようになりました。その後、昨年は農商工連携の取り組みとして、生食用スイートコーンの収穫機を開発・実用化。現在は生食用キャベツの収穫機の開発に取り組んでいます。

機械化は「痛し痒し」ですね。機械化すればコストダウンで相場が下がり、雇用も経るので人がいなくなる。けれど、そもそも人が足りないから機械化を進めなくてはならない。農業は人出の必要な時期がどうしても偏るので、難しいところだ。

220haという大規模経営。そのメリットと課題は。



The member's interview VOL.22 Fellowship

※フェロシップ (fellowship) とは仲間であること、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェロシップを大切に、それぞれの経験や事例を共有・意見交換をすることで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。

青果物販売から農業生産に参入 収穫作業等の機械化により大規模経営を実現

農業経営モデル紹介



第7回HAL農業賞 神内大賞受賞
有限会社北幸農園
 代表取締役 **馬場 保行氏**
 有限会社北幸農園
 所在地/富良野市北斗町
 設立/平成2年
 売上/2億8000万円
 従業員数/8名(他、季節雇用約70名)
 経営面積/220ha(うちハウス130棟)

農業参入と規模拡大の経緯は。

北幸農園を設立したのは平成2年のことです。当時、青果を取り扱う富良野青果センターでは、「顧客が望む質・量の農産物の確保」が課題となっていました。農産物が品薄になる時期には生産者が地域のJAへの出荷を優先してしまうこと、顧客が「生産者の顔が見える農産物」を求めていることから、「自分達で生産することで解決できるのでは」と考え、農業への参入を決めたのです。

最初は、なかなか農地を貸してもらえず苦労しました。知り合いの生産者に協力を仰ぎ、共同という形で4町ほどの農地で作業。どのような土地が良いかわからず、山を開墾しての生産も試みま

した。数年は自己資金のみの小規模経営でしたが、私達が本気で農業をやろうとしていたことを地元農業委員会が理解してくれ、また地域のJAに加入することもできたため、農業者として資金調達や土地の購入が可能になりました。

経営する農地面積が大きく広がったのは、バブルが崩壊した平成7年頃からです。富良野エリアでも、バブルの影響で経営難となり離農する農家が相次ぎました。そういった時代の流れから、土地を買わせてもらうことができました。また、土地を手放した農家の方が北幸農園で働くようになった経緯もあり、技術と経験を持った即戦力の参加によって、大規模での生産体制が可能になりました。



冬期雇用実現に向けて。

北幸農園は、経営規模を拡大し量を作る方法でコストダウンを図ってきました。けれどもここまで来て、収穫のない冬期間の雇用維持や安定的な経営のために、別の視点の必要を感じています。農産物、特に現在破棄している規格外品を加工することで活路が開けないだろうか、と思案中です。

かつてはタマネギの皮剥き加工を行っていましたが、人件費の安い中国との競合で撤退せざるをえませんでした。また、九州の生産者と連携し、冬は九州に人を派遣する試みも行っていますが、冬期雇用への明確な解決法とまではなっていない。

加工の試みは、一次加工にして、六次産業化にして、大手企業との競合は避けられず、資本・開発力その他、我々のよ



うな中小規模では難しい面があります。その点では、HAL財団の加工への取り組みには大いに期待しているところです。

新しい試みとしては、昨年のHAL農業賞の受賞でいただいた賞金を利用してハウスを温める実験を行っています。昨年は満足なデータが揃っておらず、今年も実験を継続する予定です。

東日本大震災の発生、これからの農業経営は。

北幸農園はHAL認証農産物協議会の会員としてGAPの団体認証を受ける予定ですが、北幸農園単体としても、認証を取得したいと考えています。

今、燃料や資材などのコストがどんどん上がっています。人口が減少傾向にある日本で、コストをかけて丁寧に作られた農産物を買う層はどのくらいいるのでしょうか。中国など富裕層の多い国への輸出も視野に入れることが必要で、GAPはそのための布石となるはずですが、チャレンジしたいことはたくさんあります。福島第一原発の事故の影響で、この先の流れが読みにくくなっています。また、政治の方向性も変わりやすい状況です。今は備えを固めつつ、じつと我慢をして様子を見る時期だろうと考えています。

燃料のことを考えると、私の次の世代の農業は、自分の農場で使うエネルギーを自分で生産するようになるかもしれない、と思います。例えばバイオエタノール用の農産物を育てるなど。今はまだコストが合いませんが、いずれはそのような時代が来るかもしれない。

富良野も道内の他の地域同様、離農が進んでいる状況があり、当農園としては、バイオエタノール原料生産用としての農地を確保してもいいかな、と考えています。「自分達が生き延びるために食料とエネルギーを作る」という発想の農業、そこまで視野に入れる時代になってきたように感じています。

農業担い手の動向と

政策のあり方



堀越 孝良
(堀越農政経済研究所代表)

農業就業人口や新規就農者の動向は、農業情勢の変化を反映しています。今後、農業経営の大規模化やその手段としての法人化はさらに進むでしょう。また、大規模化のための政策としては、今後、金融政策と税金政策が期待されます。

農業経営の難しさ

農業就業人口の減少は、離農者数に比べて新規就農者数が少ないことから生じています。新規就農者数が少ないのは、農業で満足すべき所得をあげられないからです(農家世帯の貯蓄が多いのは、兼業農家が多いからです)。

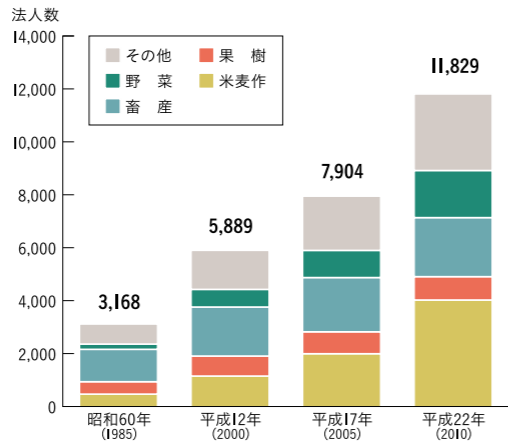
なぜ、農業で満足すべき所得があげられないかという点、労働力だけ増えても、それだけでは十分な所得増にならないからです。また、農業と農業を取り巻く環境は、長期にわたり厳しい状況が続いています。農業の交易条件の悪化、絶え間ない技術の変化などによるものです。農業経営を行い、満足すべき所得をあげることは容易ではないのです。

新規学卒就農者の年齢をみると、非農家出身者は10代が多いのに、農家出身者は20代が多くなっています。農業経営の難しさを知っている農家出身者は、より長期の修行(研修等)を積んでから、就農しているのとみて良いのではないのでしょうか。

なお、最近では、新規学卒就農者のうちの四十数%の者が、農業法人等に雇用されています。農業法人等大規模経営は、分業によって、農業の難しさを緩和する効果があると考えると良いでしょう。

農業法人経営の増加

農家戸数や農業就業人口は大きく減少していますが、農地面積や家畜の飼養頭数は、そう大きく減少していません。従って、平



均的には農業経営の規模は増大しています。大規模になった経営では、あるいは大規模化の手段として、法人化する農業経営が増加しています。農業法人のうち、農地所有権も取得できる農業生産法人の推移をみたのが次の図です。

農業就業人口等の減少と高齢化

日本の農家数は明治以来、500万台で推移し、戦後は600万台になったこともありまし。今から100年前、明治43年の農家数が550万戸でした。50年前の昭和35年は606万戸でした。それが現在(2010年)では、253万戸です。この50年における農業、農村の変化がいかに激しかったかがわかっていくというものです。農業就業人口の変化は、さらにひどいものです。50年前に比べて5分の1以下に減少しています。しかも、高齢化が進んでいます。

国全体のこうした数字から、日本農業に対する悲観論も聞こえてきます。しかし、世帯の貯蓄などからみれば、悲観する必要はありません。総理府の行う家計調査で、世帯員1人当たりの純貯蓄額(貯蓄マイナス負債)を求めてみますと、農家世帯は勤労者世帯より50%以上も多いのです。また、農家数や農業就業人口の減少は、今後も続くと思込まれます。そのことは、残った農家や農業経営の1戸当たり農地面積が増加することです。すなわち、チャンスだという見方ができます。さらに、農業就業人口の高齢化が進んで

分業を成功させるには、従業員の意志等の統合が必要です。法人化は、事業計画の作成等を通じ、統合をやりやすくするのです。今後、機械化の進展、新規就農者数の増大等に伴って、農業法人経営は、さらに増加するでしょう。

大規模化政策のあり方

経営の大規模化は、法人化等を通じて分業の統合が図れば、経営の効率化をもたらしめます。経営の効率化は、農産物の価格低下を通じて社会に役立ちます。しかし、大規模化は、概して小規模経営の市場を奪い、その存立を危うくします。従って政府の大規模化政策には、限界があるはず。例えば、小規模な経営が集まって、圃場の大規模化を進める政策は、圃場の利用率を高めますから、許されるでしょう。しかし、大規模経営に限って直接支払いをするというのは、おかしな話です。少なくとも規模に応じて平等である必要があります。直接支払いの本案であるEUでは、大規模経営には直接支払いを制限しようという動きになっています。

大規模化に関し、政府がなすべきは、政策の対象は大規模経営も小規模経営も対等に扱い、できるだけ自由な競争が行われるようにすることです。また、そのための政策手段としては、農業の特性を踏まえた税制による優遇策が期待されます。さらに、自由競争によって増幅する価格変動については、あらゆる仕組みを活用して、経営に与える影響を緩和することです。

いるということは、元気に農業に従事している高齢者が多いということです。高齢でも働けるということは、社会的にも個人的にも望ましい状況です。産地直売施設や朝市の出荷者は、元気な高齢者が中心です。

高齢化の問題点

もつとも、高齢化には問題もあります。農作業中の死亡事故発生件数は、年間400件程度ですが、高齢者の死亡事故割合が増えています。これは、農業就業人口に占める高齢者の割合が高まっていることに加え、高齢者が機械を扱う時間が長くなっていることによるものと考えられます。高齢者が機械を扱う時間が長くなっているのは、高齢者が全ての作業を1人でやらざるをえなくなっていることも影響しています。先の農業就業人口を1戸当たりになると、1.6人となります。少なくとも4割の農家では、1人で農作業をやっていることとなります。

心身機能の低下する高齢者を事故から守るためには、分業体制を築き、高齢者が危険な機械作業に従事しないで済むようにすることも大切です。分業には、経営の大規模化による経営内分業のほか、コントラクターの利用など経営間分業があります。

政策の具体的方向

農業経営に関して自由な競争を阻んでいる代表的仕組みをみておきましょう。一つは、農業生産法人に対する出資者制限があります。この制限のために、農業生産法人は、出資による直接金融が受けられません。二つは、酪農における一元集荷多元販売の仕組みがあります。この仕組みのために、大規模経営も生乳の販売先を選べません。これらを改善する必要があります。

また、政策手段としての優遇税制に関しては、肉用牛について行われている法人税等の減免が先例になります。同様の措置を他の農業分野で講じることを検討する必要があります。

なお、価格の変動が大きくになっている米については、商品先物市場への試験上場が認められました。農協も含めて、この仕組みを活用し、稲作経営の安定につなげる必要があります。

筆者プロフィール

堀越 孝良(ほりこし たかよし)

- 1945年 群馬県生まれ
- 1968年 農林省に入省(畜産局はじめ各局庁、地方勤務等を経験)
- 1992年 農業総合研究所へ転勤(現在の農林水産政策研究所、政策研究に携わる)
- 2004年 同所(次長)退職
- 同年 精糖工業会専務理事(株)精糖工業会館顧問~2009年3月まで
- 現在 堀越農政経済研究所代表
- 所属学会: 日本農業法学会、日本農業経済学会